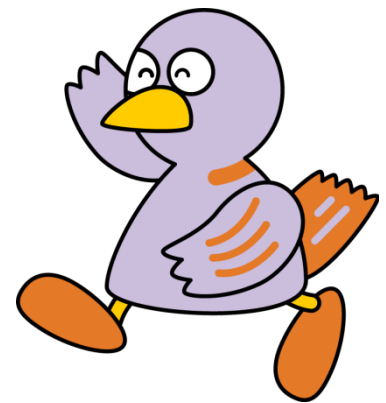


埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方

平成23年10月

埼玉県の概況



プロローグ ~埼玉の「意外」・「なるほど」・「日本一」~

○ 魅力満載！それが「埼玉」です！



さいたま市
古墳群の謎



あついぞ！熊谷 ©熊谷市

全国屈指の農業県！

全国第1位
ねぎ、ほうれんそう、さといも
全国第2位
えだまめ



深谷ねぎ

日本一暑い！

熊谷市で平成19年8月16日に日本国内における最高気温40.9℃を観測

国内最大の円墳

行田市の埼玉古墳群にある丸墓山古墳は直径105メートル。円墳としては全国最大級の大きさを誇ります。時代は下って上杉謙信や石田三成がここに陣を張ったとも伝えられています。

川の国埼玉！

県土に占める河川面積の割合が3.9%で全国1位！
荒川の鴻巣市・吉見町間の川幅は2,537mでこれも日本一

日本三大曳山祭！

毎年12月3日に行われる「秩父神社例大祭(秩父夜祭)」は、国の重要無形民俗文化財にも指定されています。



スポーツも熱い！

アジア最大級・日本で最大のサッカー専用スタジアム



埼玉スタジアム
2002年ワールドカップ



ポテンシャルの高い県

- 生産年齢人口比率、平均年齢とも全国屈指の若い県であり、豊富な労働力が確保できます。
- 1都6県と隣接する本県は、約4千万人と日本の人口の「3分の1」を占める巨大なマーケットの中心に位置しています。
- 利便性の高い交通網や自然災害の少なさも、本県の魅力です。

埼玉県の基礎データ

人口	719万5千人(H22)	全国5位
平均年齢	43.6歳(H22)	全国6位
生産年齢人口比率	66.2%(H22)	全国3位
県内総生産(名目)	20兆8千億円(H20)	全国5位
年間商品販売額	6兆3千億円(H19)	全国5位

(出所:人口は総務省「国勢調査(速報値)」、平均年齢及び生産年齢人口比率は総務省「平成22年国勢調査抽出速報集計(1%抽出集計)」、県内総生産(名目)は内閣府「県民経済計算」、年間商品販売額は経済産業省「商業統計平成19年」により作成)



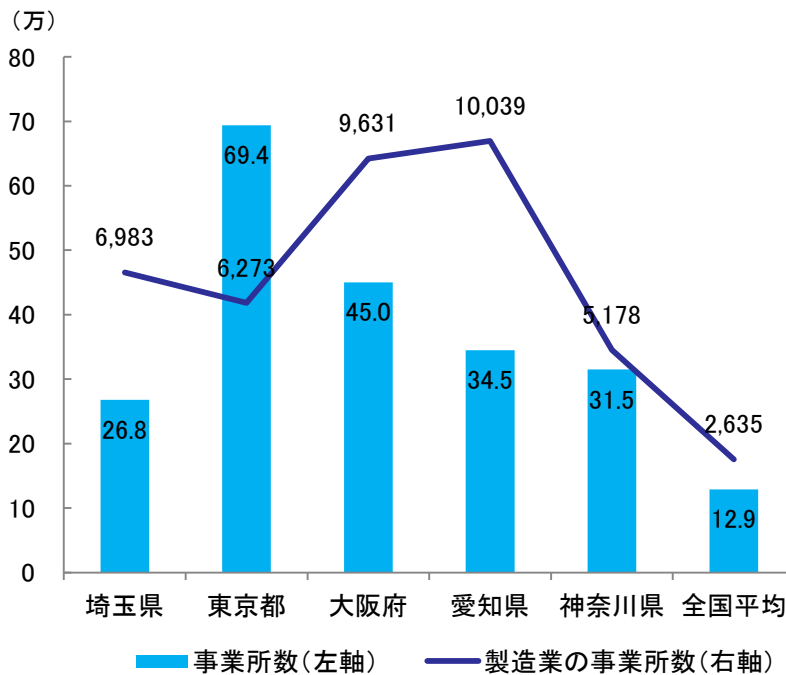
- 鉄道網は、東北・上信越を結ぶ交通の要衝・大宮駅を中心に、東北・上越・山形・秋田・長野新幹線をはじめ、24路線が整備されています。
- 高速道路網は、南北方向に東北・関越自動車道・首都高速等が、東西方向に東京外環・首都圏中央連絡自動車道が走っています。

多種多様で優れた製造業が集積

- 県内には約27万(全国第5位)の事業所が存在。(総務省「平成21年経済センサス」)
- 特に、製造業では、事業所数で全国第3位、製造品出荷額で全国第6位を誇っており、全国有数の工業県。(経済産業省「工業統計調査(平成22年速報)」)
- 小惑星探査機「はやぶさ」の部品や装置の一部は本県で製造。

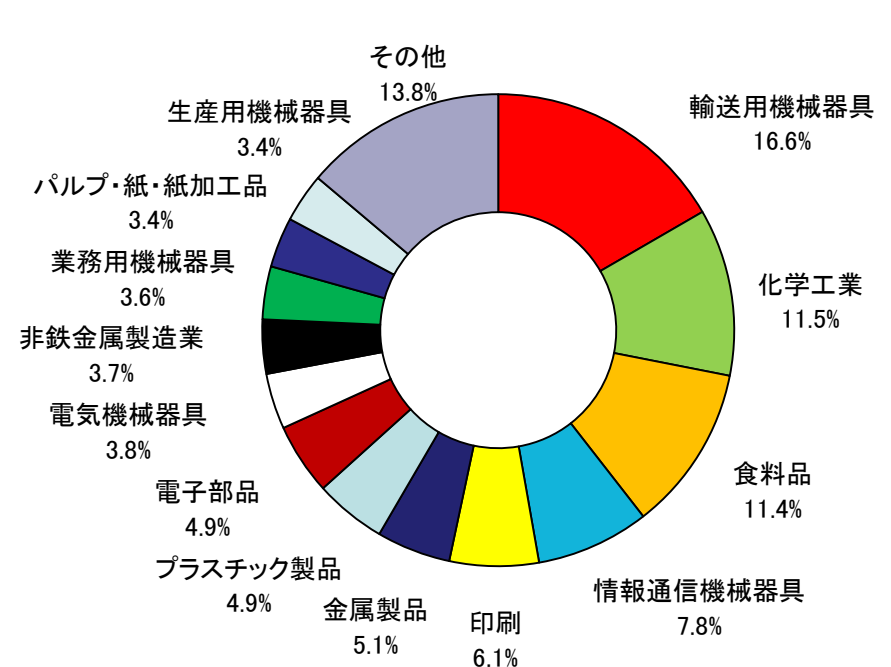
全産業に占める製造業の事業所数は首都圏最大

多種多様な業種が発達



総務省「平成21年経済センサス」
経済産業省「工業統計調査(従業者10人以上、平成22年速報)」

【本県の産業分類別製造品出荷額等の構成比】



埼玉県「工業統計調査(従業者4人以上、平成22年速報)」

産業振興～企業誘致、企業支援により、県の経済をより強く～

○ 企業誘致大作戦、それに続くチャンスメーカー埼玉戦略、制度融資改革、創業・ベンチャー支援などを積極的に展開しています。

企業誘致大作戦 (H17. 1～H19. 3)

主な立地企業

本田技研工業、カルソニックカンセイ、クラリオン、キヤノンファインテック、シードなど

チャンスメーカー埼玉戦略 (H19. 4～H22. 3)

主な立地企業

YKK・AP、敷島製パン、江崎グリコ、赤城乳業など

チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ (H22. 4～H25. 3)

主な立地企業

グレープストーン、キッコーマン、リクルートスタッフィングクラフツなど

創業・ベンチャー支援

制度融資改革

○ 実績及び効果

	件数	うち製造業	製造業の割合
企業誘致大作戦	237	178	75.1%
チャンスメーカー埼玉戦略	192	133	69.3%
小計(H17.1～H22.3)	429	311	72.5%
チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ	71	47	66.2%
累計(H17.1～H23.6)	500	358	71.6%

	建設投資効果	生産波及効果【年間】
経済効果 (H17.1～H22.3)	4,553億円	5,915億円 (24,122人)

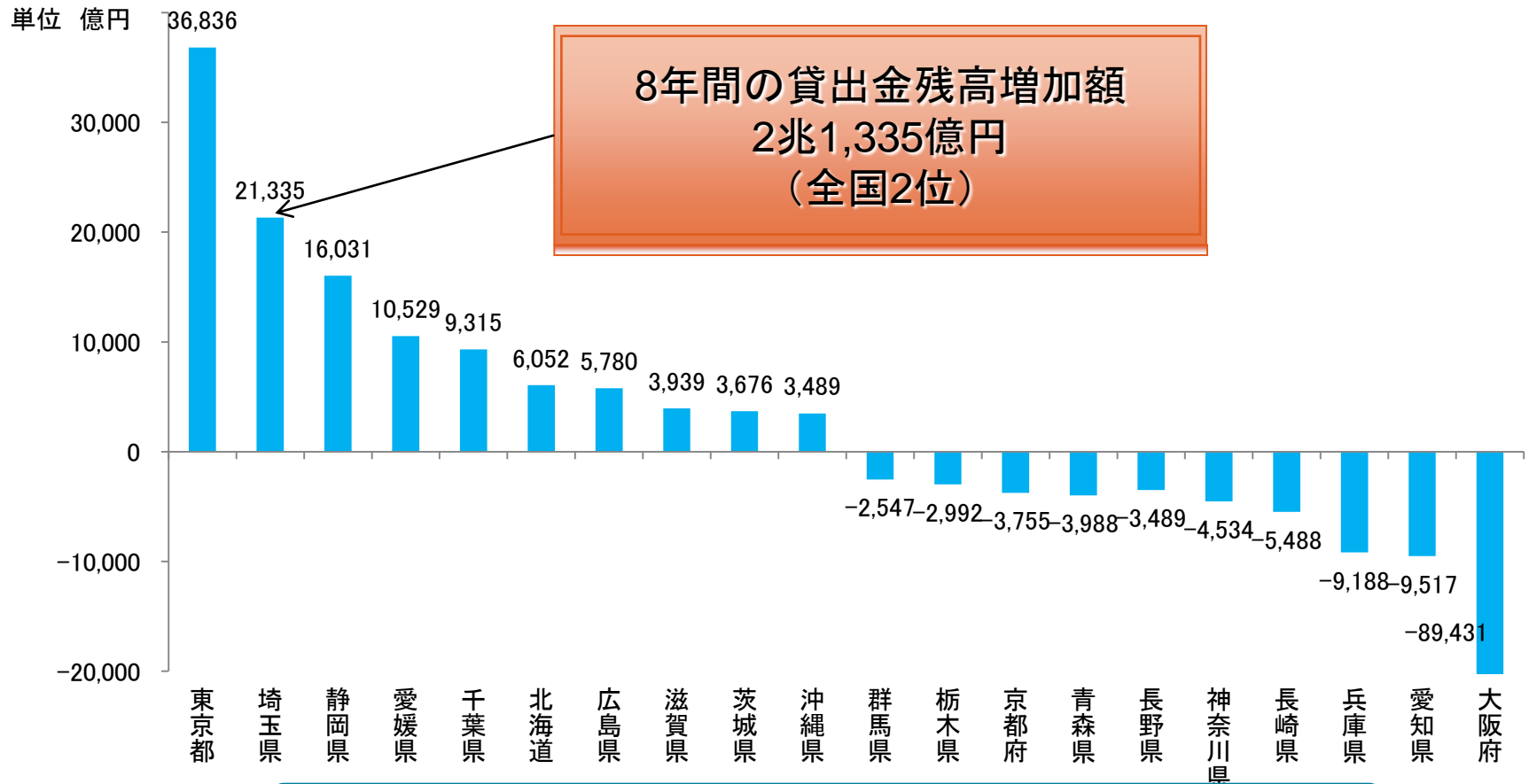
※(株)ぶぎん地域経済研究所調べ(生産波及効果はH21年度末時点)

- 創業・ベンチャー支援センター利用者
13,170人(H16) → 18,333人(H22)
- 創業者数 1,516件(H23.9末現在)

- 制度融資実績 918億円(H14) → 1,869億円(H22)
- 無担保・第三者連帯保証人なしの割合
41.5%(H14) → 90.8%(H22)

安心感とスピード感のある制度融資の実行

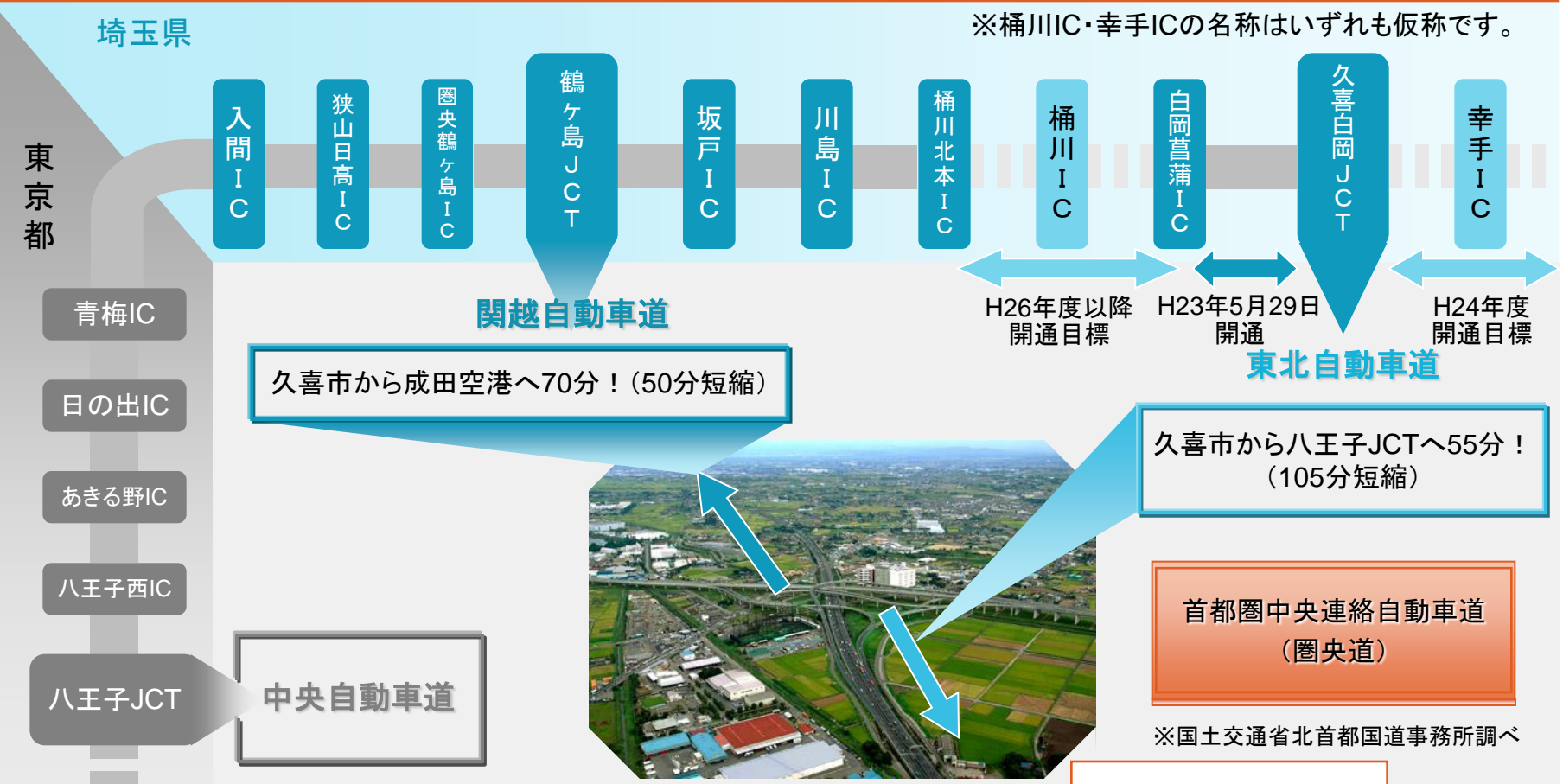
- 県の制度融資改革により全国トップレベルの中小企業融資が実現。
- 直近8年間で貸出金残高が2兆1,335億円増加(全国2位)。



日本銀行公表資料による。(国内銀行のみ。平成15年3月末～平成23年3月末)

圏央道開通で首都圏の物流が変わる

- 平成19年6月に中央自動車道と関越自動車道が接続。
- 平成22年3月に川島IC～桶川北本ICが、平成23年5月に白岡菖蒲IC～久喜白岡JCTが開通。
- 平成26年度以降、県内区間がすべて開通し、中央、関越、東北自動車道が接続。



エピローグ～日帰り観光は埼玉へ

○平成22年1月に『埼玉「超」観光立県宣言』を発表し、気軽に訪れることができる日本一の「日帰り」観光県を目指します。

長瀨ライン下り



「関東B-1グランプリin行田」開催

☆H23・9月に行田市主催で開催！

らき☆すたの舞台「鷲宮神社」



鉄道博物館



芝桜

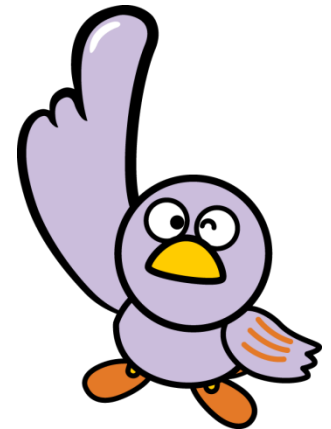


川越の時の鐘



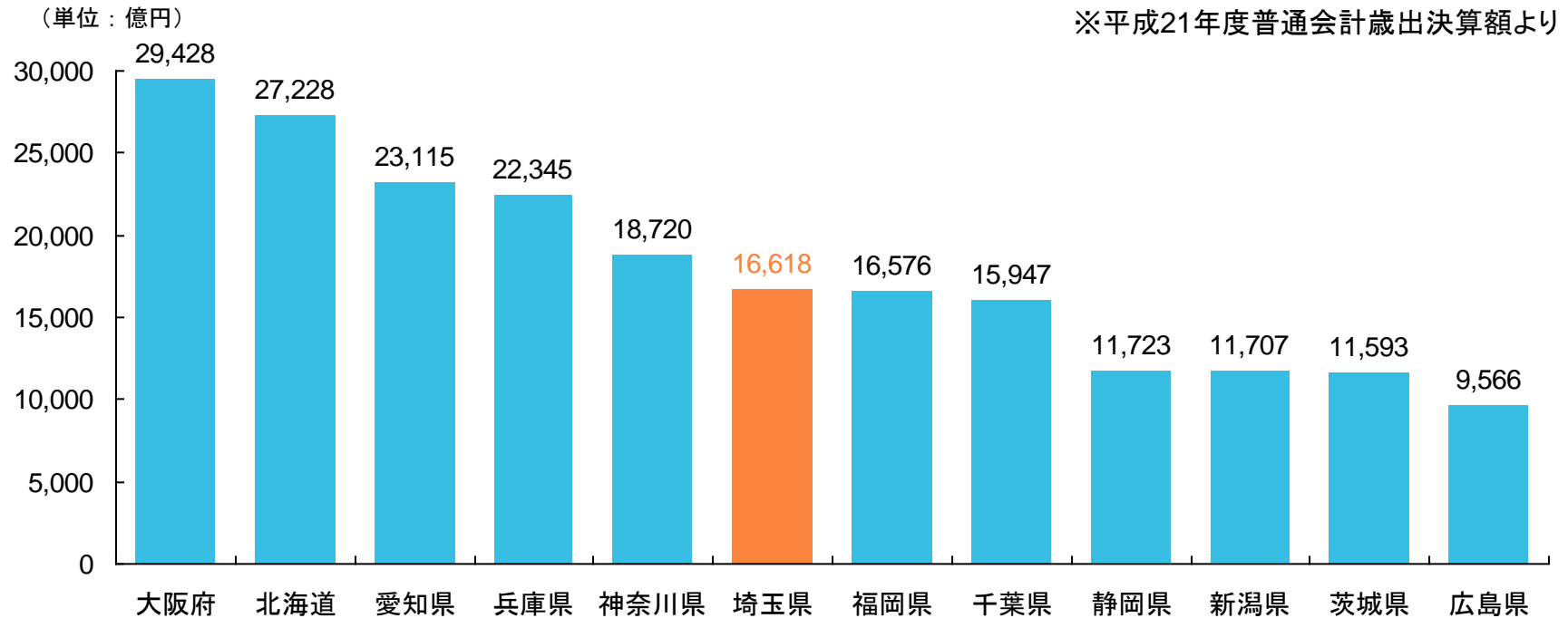
鉄道博物館：鉄道博物館より写真提供
その他：埼玉県観光課より写真提供

埼玉県の財政状況



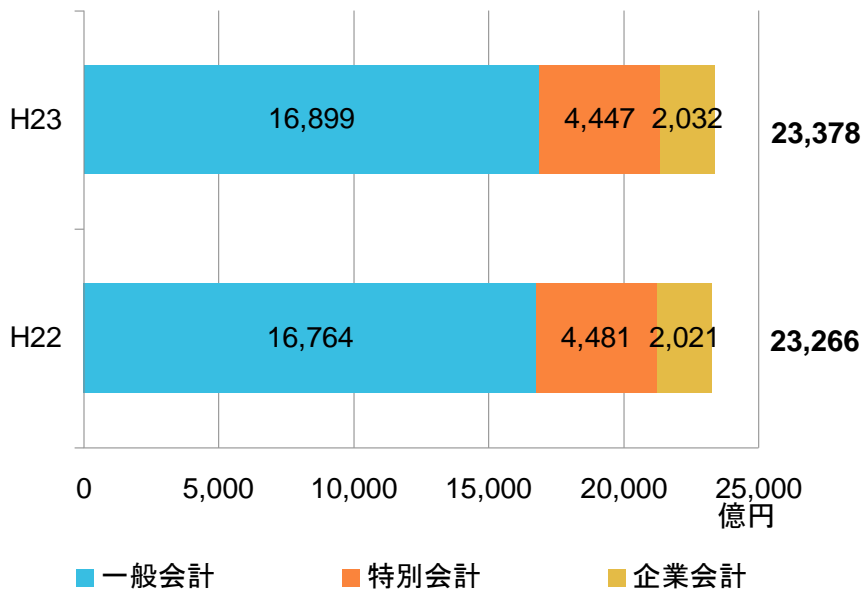
埼玉県の財政規模

- 財政規模について全国ベースで比較する場合、各団体によって特別会計の設置状況等が異なるため、一般会計では単純に比較することができません。そこで、一定のルールに基づいて統計処理を行い、「普通会計」という概念を用いて検証する方法を用います。
- 普通会計で見ると、埼玉県の財政規模は1兆6,618億円(21年度歳出決算額)で、財政規模の大きく異なる東京都(6兆5,504億円)を除くと、全国第6位です。

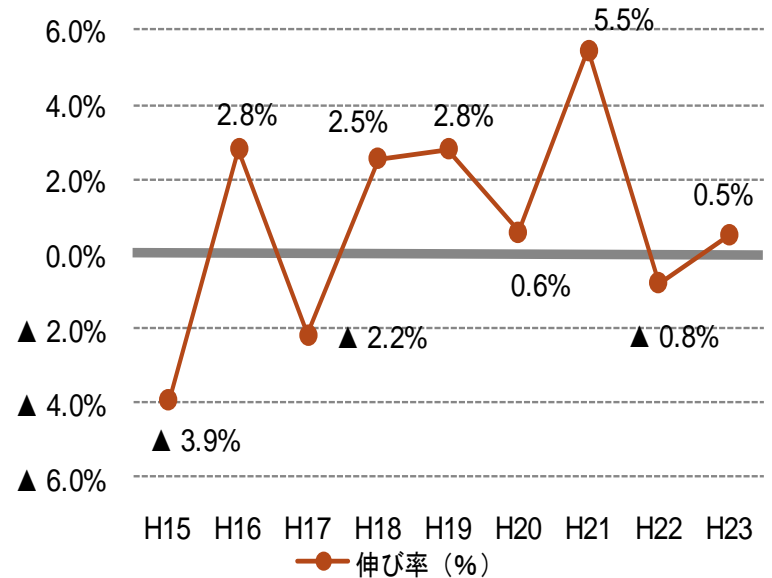


平成23年度予算規模

○ 一般会計、特別会計、企業会計をすべて合わせた全会計ベースの予算額は、2兆3,378億円となり、前年度より0.5%の増となっています。



全会計ベースの推移(当初対比)



【参考】一般会計予算規模の推移(当初対比)

(単位:百万円)

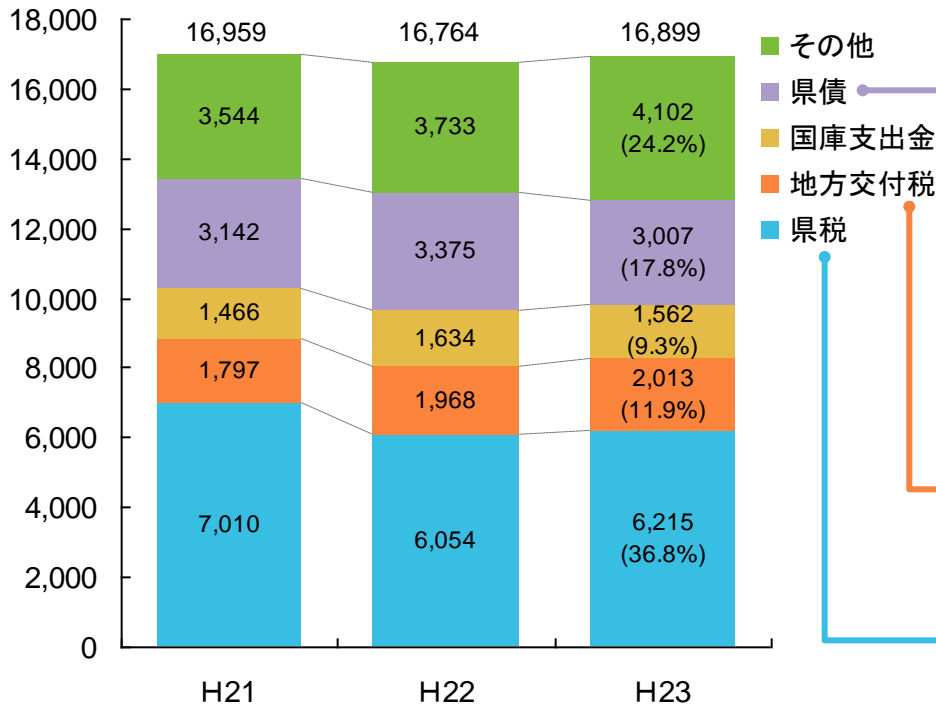
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
当初予算額	16,616	16,926	16,366	16,832	17,109	17,182	16,960	16,764	16,899
伸び率 (%)	▲3.3	1.9	▲3.3	2.8	1.6	0.4	▲1.3	▲1.2	0.8

平成23年度一般会計予算 ～歳入～

○ 県税収入が微増となったものの、厳しい財政状況の下、臨時財政対策債を除く県債の発行を極力抑制しながら予算編成を行いました。また、用途が限定されない、いわゆる一般財源については総額1兆2,593億円で、全体の74.5%を確保しています。

歳入予算の推移

(単位：億円)



主な財源確保の取組

- 県税収入の確保
- 財産売払収入の確保
- 現有資金の活用

県債は、地方交付税の振替分として臨時財政対策債を対前年度で267億円減(12.4%減)を計上。このため、発行額は対前年度368億円(10.9%)の減少。

地方交付税は、地方財政計画において、地域活性化や雇用創出等が図られ、対前年度で45億円(2.3%)の増加。

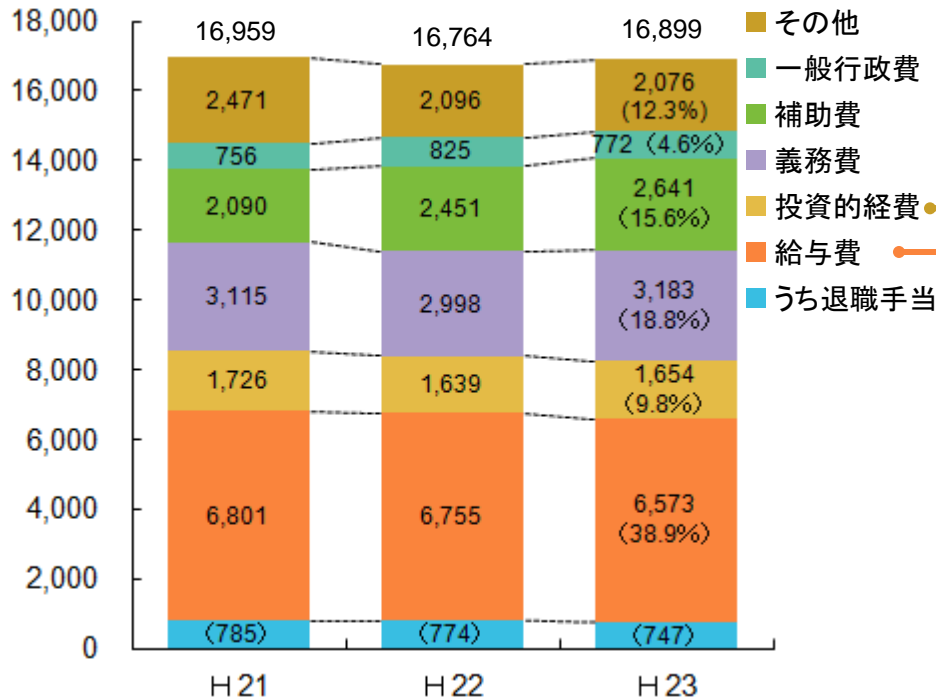
県税収入は、企業収益が堅調に推移することから、法人二税の増額が見込まれ、前年度に比べて161億円(2.7%)の増加。

平成23年度一般会計予算 ～歳出～

○ 厳しい財政状況の中、「ゆとりとチャンス埼玉プラン」の総仕上げを行い、「未来への投資」や「暮らしの安心・安全」に資する施策を積極的に展開する予算編成を行いました。また、「事務事業の総点検を踏まえた見直し」を行い、全ての事業について見直し、事業の新陳代謝を加速し、社会情勢の変化に適切に対応しました。

歳出予算の推移

(単位：億円)



主な歳出抑制の取組

- 人件費・職員定数の抑制
 - 【定数削減】
 - 知事部局一般職員 ▲170人
 - 教育局職員等 ▲61人
 - 企業局職員 ▲6人
- 事務事業の新陳代謝の促進
- 内部管理的経費の削減

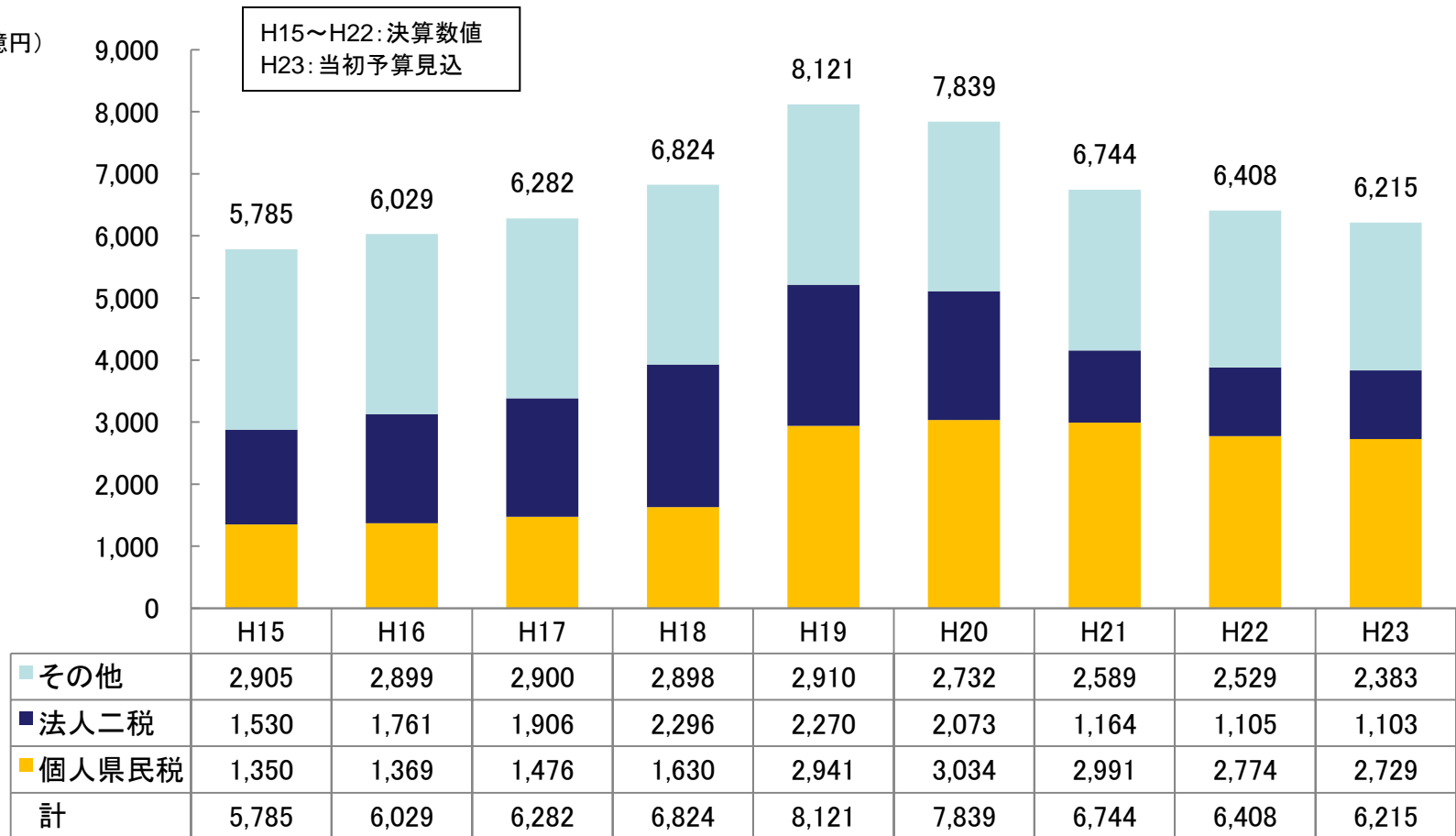
投資的経費は、国の公共事業費が削減される中、限られた財源を有効に活用して県単独公共事業をほぼ前年度並みとするなどした結果、対前年度15億円(0.9%)の増となりました。

給与費は、職員定数の削減や給与改定の影響により、対前年度▲182億円(▲2.7%)となりました。

県税収入の推移

- 平成23年度当初予算は、個人所得の減少等により個人県民税の減収を見込むなど、全体としては22年度決算と比べて減額を見込んでいます。
- 個人県民税への税源移譲、徴収対策の強化等により、安定的な税収構造へ。

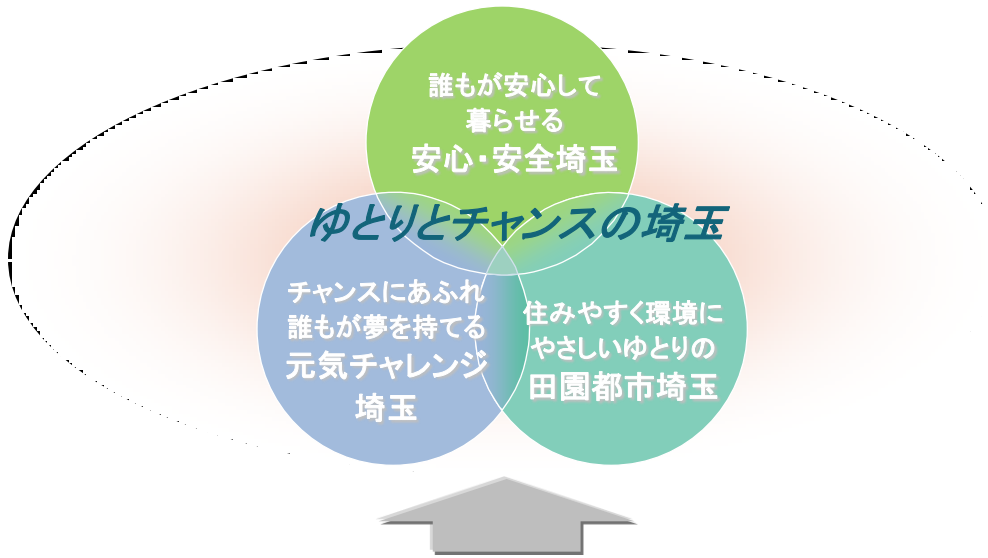
(単位：億円)



ゆとりとチャンスの埼玉プランを着実に実行

○平成19年度からスタートした5か年計画「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」をスピード感をもって確実に実現します。

埼玉が目指す将来像



県民の力を結集

700万県民の潜在的なパワーを引き出し、それを結集させ、住民、企業、NPOなど多様な主体が重層的に地域を支え合う活力ある埼玉づくりを進めます。

ゆとりの創造

安心で気持ちに余裕がある心のゆとりと本県の田園風景に代表されるような空間的なゆとりを創造し、誰もが安心・安全に暮らせる社会を目指します。

チャンスを拡大

県民のチャレンジをしっかりサポートし、「いつでも、どこでも、誰でも、何度でも」挑戦でき、やり直しのできるチャンスにあふれた社会を実現します。

埼玉安心戦略

- I. 県民の力 結集戦略
- II. 次世代の力 育成戦略
- III. 民の活力 応援戦略
- IV. 地域の魅力 創造戦略

分野別施策

- I. 福祉・健康・労働の分野
- II. 人づくり・交流の分野
- III. 暮らし・環境の分野
- IV. 産業・まちづくりの分野

県民満足度の上昇及び施策指標の改善 (ゆとりとチャンス)の埼玉プラン

- 埼玉安心戦略(23項目)の県民満足度:計画初年度と比べ全ての項目で満足度上昇
- 施策指標の改善割合:76.3%(97指標のうち89指標が計画策定時を上回る)

県民満足度

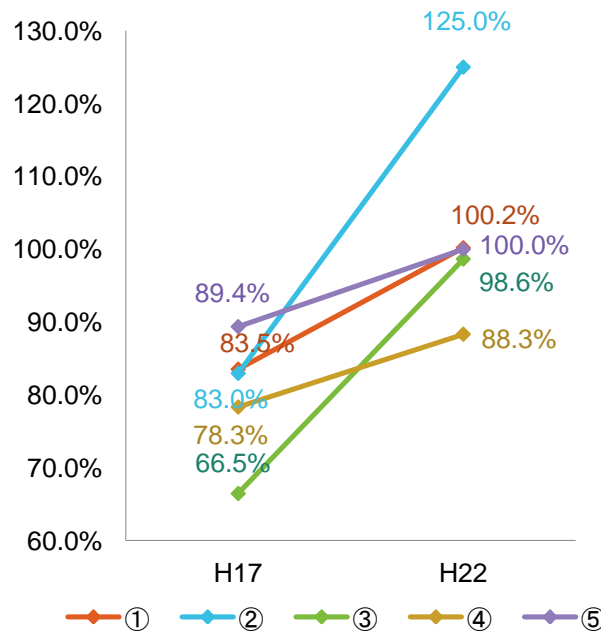
満足度の上昇率が高い項目

<()は、H22年度>

- ①高収益を目指す農業経営体への支援
↑ 134% 満足度60.8% (45.3%)
- ②地域防犯対策の推進
↑ 128% 満足度56.4% (44.2%)
- ③高齢者介護の推進
↑ 127% 満足度34.9% (27.5%)
- ④障害者の就労支援の推進
↑ 120% 満足度46.3% (38.7%)
- ⑤学力・規律ある態度・体力の徹底的な向上
↑ 117% 満足度54.6% (39.7%)

施策指標

進捗率 (H23年度目標値)



各施策<最新値/目標値(H23)>

- ① 企業の農業経営体の育成数
3,006経営体 / 3,000経営体
- ② 犯罪発生件数(人口千人当たり)
14.8件 / 18.5件以下
- ③ 特別養護老人ホーム入所定員
22,196人 / 22,500人
- ④ 民間企業の障害者雇用率
1.59% / 1.8%
- ⑤ 「教育に関する3つの達成目標」における基礎学力定着度(小学校6年)
95.0% / 95.0%

費用対効果を徹底的に追求し「最小・最強の県庁」へ

○ 埼玉県第三次行財政改革プログラム(平成23年度～平成25年度)では、少ない費用で大きな効果を上げる「費用対効果」の徹底的な追求により、「最小・最強の県庁」の実現を目指します。

1 県民サービスの「質」の改革

(27取組)

- ① 多様な主体が公共サービスを担う仕組みの構築
- ② 顧客満足(CS)を高めるための民間開放の推進
- ③ 県庁のサービス産業化の推進

2 県庁の仕事の「しくみ」の改革

(30取組)

- ① 成果の追求の徹底
- ② ITの投資効果の最大化
- ③ ストックの戦略的な活用・管理
- ④ 成果の最大化
- ⑤ 行政コストの最小化
- ⑥ 県庁の仕事の透明化

3 県庁の「体質」の改革

(54取組)

- ① 財政の健全性の確保
- ② 簡素で効率的な組織の追求
- ③ 意欲と能力のある職員の育成
- ④ 徹底した仕事のカイゼン
- ⑤ 出資法人等の優れた経営体への変革
- ⑥ 危機管理体制の強化
- ⑦ 地域主権改革への対応

// 費用対効果の徹底的な追求 //

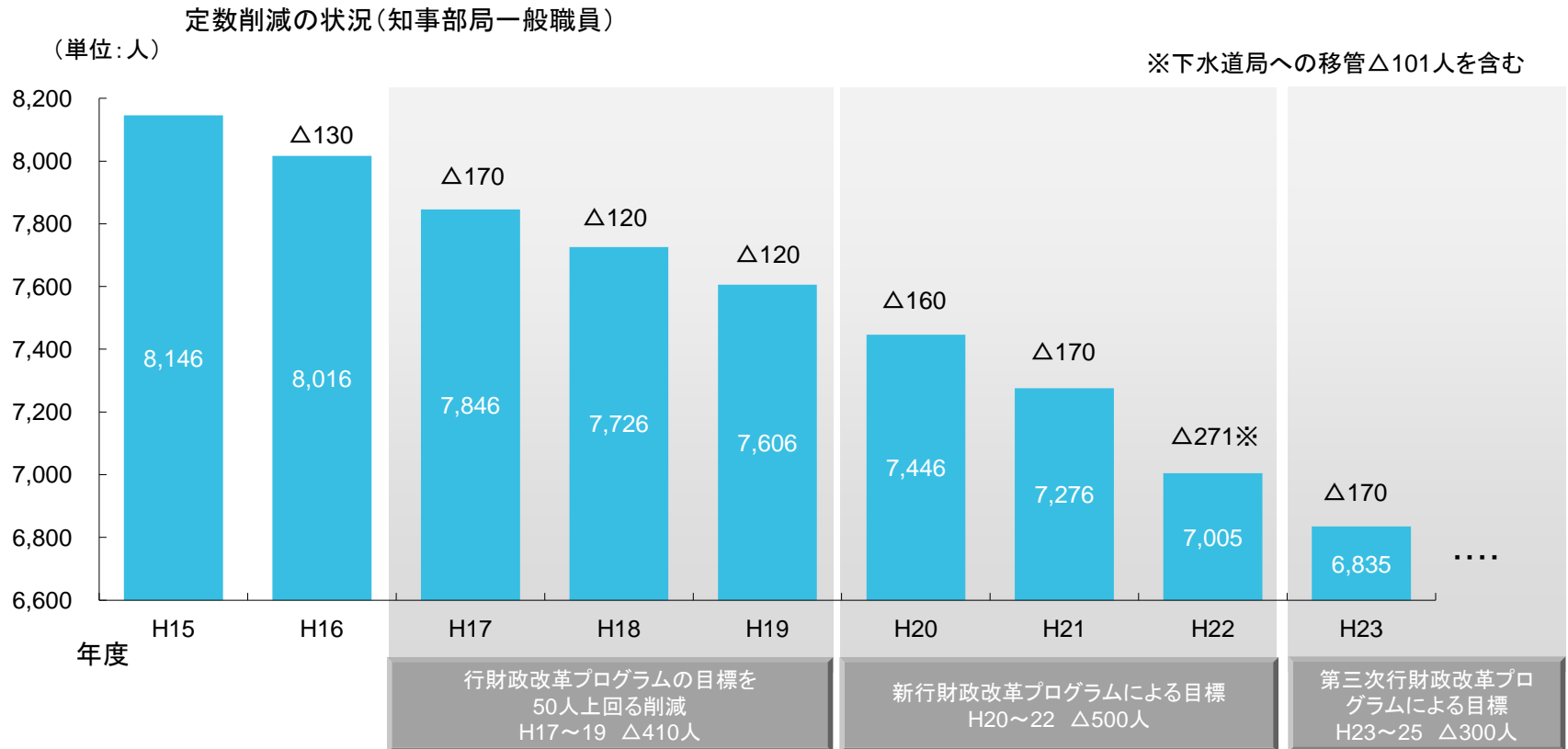
○ 県民サービスの「質」の向上 ○ 県庁の仕事の「しくみ」の改革 ○ 県庁の「体質」の改革



「最小・最強の県庁」の実現

定数削減の状況

- 第三次行財政改革プログラムの定数削減計画により、平成23～25年度の3年間で300人削減(知事部局職員)を目指します。
- 県民1万人当たりの職員数は12.1人(平成22年4月1日現在)で、全国で最も少ない職員数ですが、今後11人台となるよう定数削減を進めます。



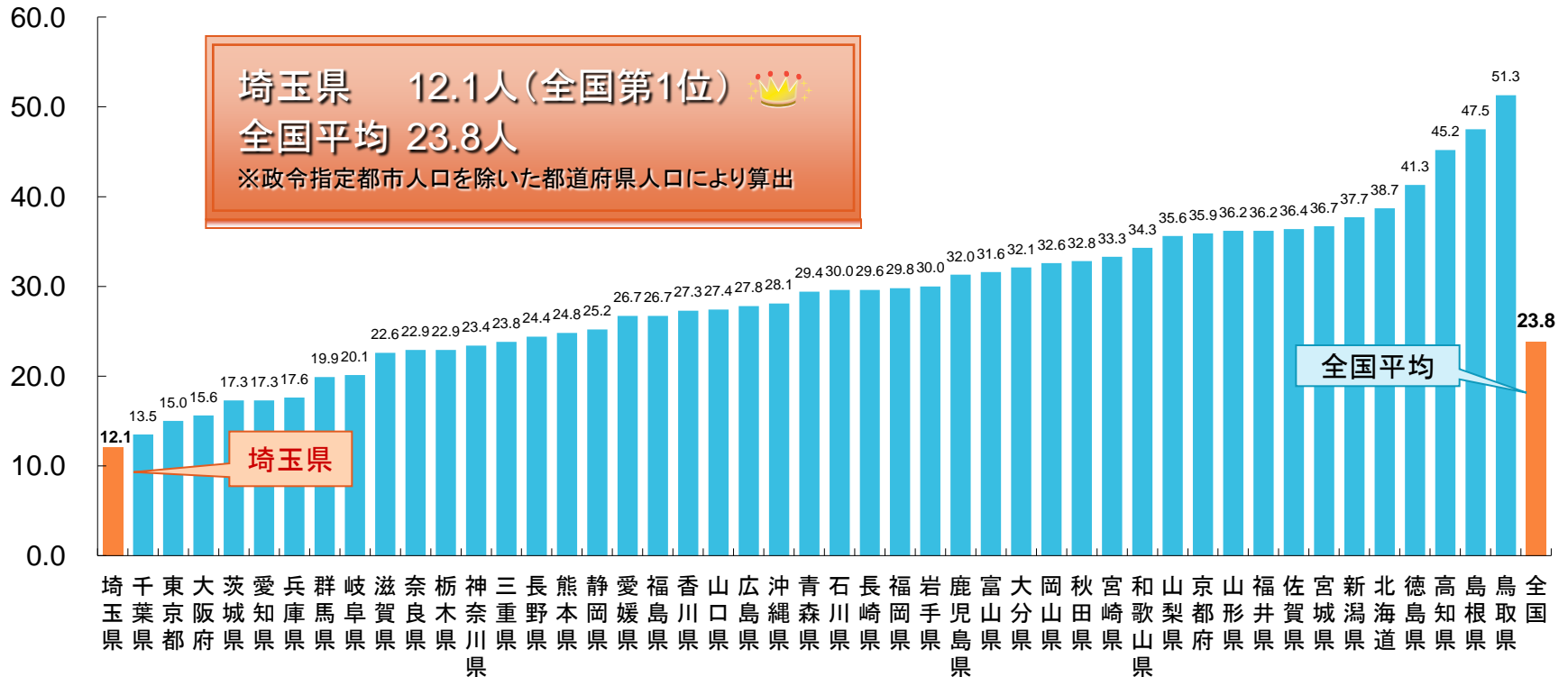
「行革日本一」で、埼玉県を史上最小・最強の地方政府に

- 全国で初めて外郭団体への天下りを廃止。
- 県民1万人当たりの職員数は12.1人(平成22年4月1日現在)で、全国で最も少ない職員数を実現。今後は11人台まで削減。

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)

平成22年4月1日現在

(単位:人)



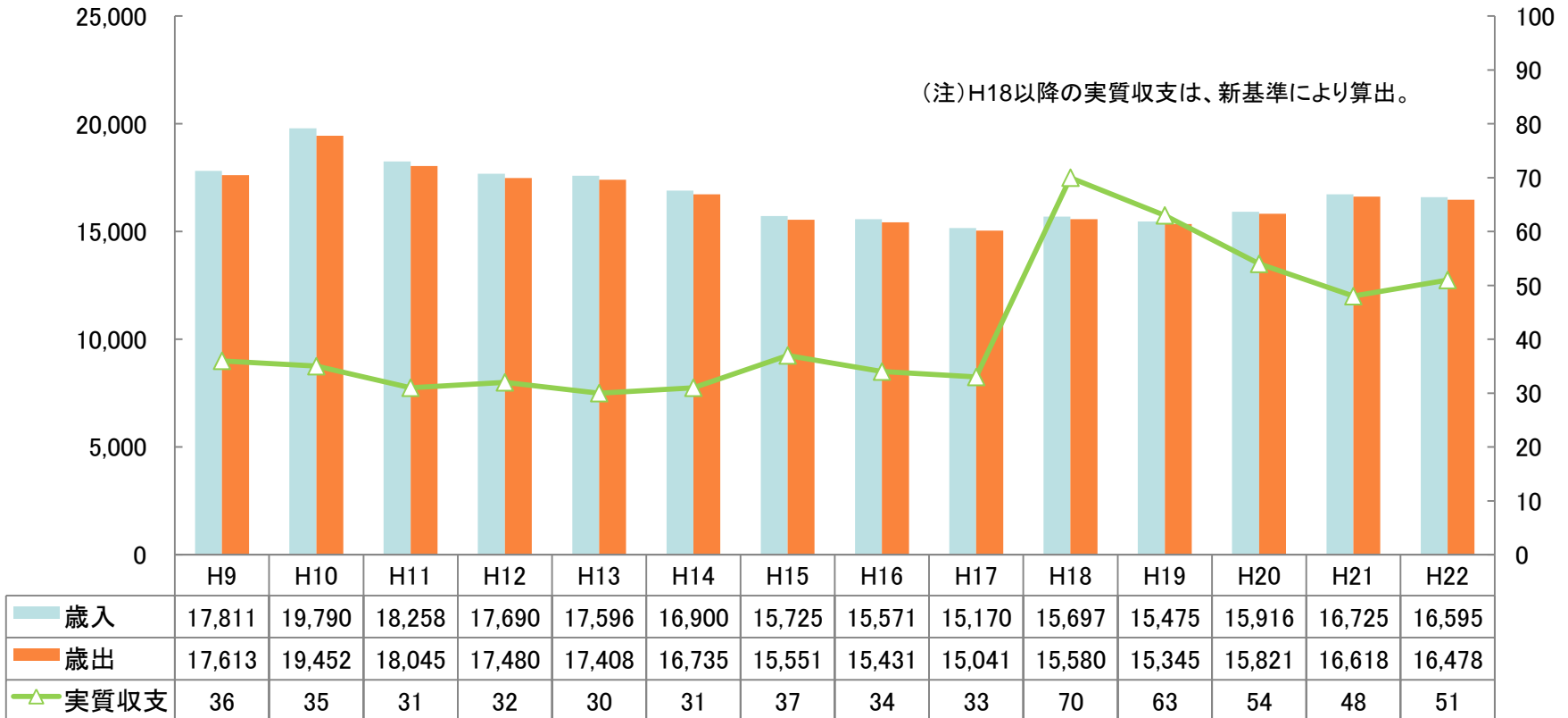
普通会計決算の収支状況

- 歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに翌年度に繰り越す事業の財源を控除したものを「実質収支」と言います。
- 本県は、この実質収支で常に黒字を維持しており、安定的なキャッシュフローを生み出しています。

普通会計決算の推移

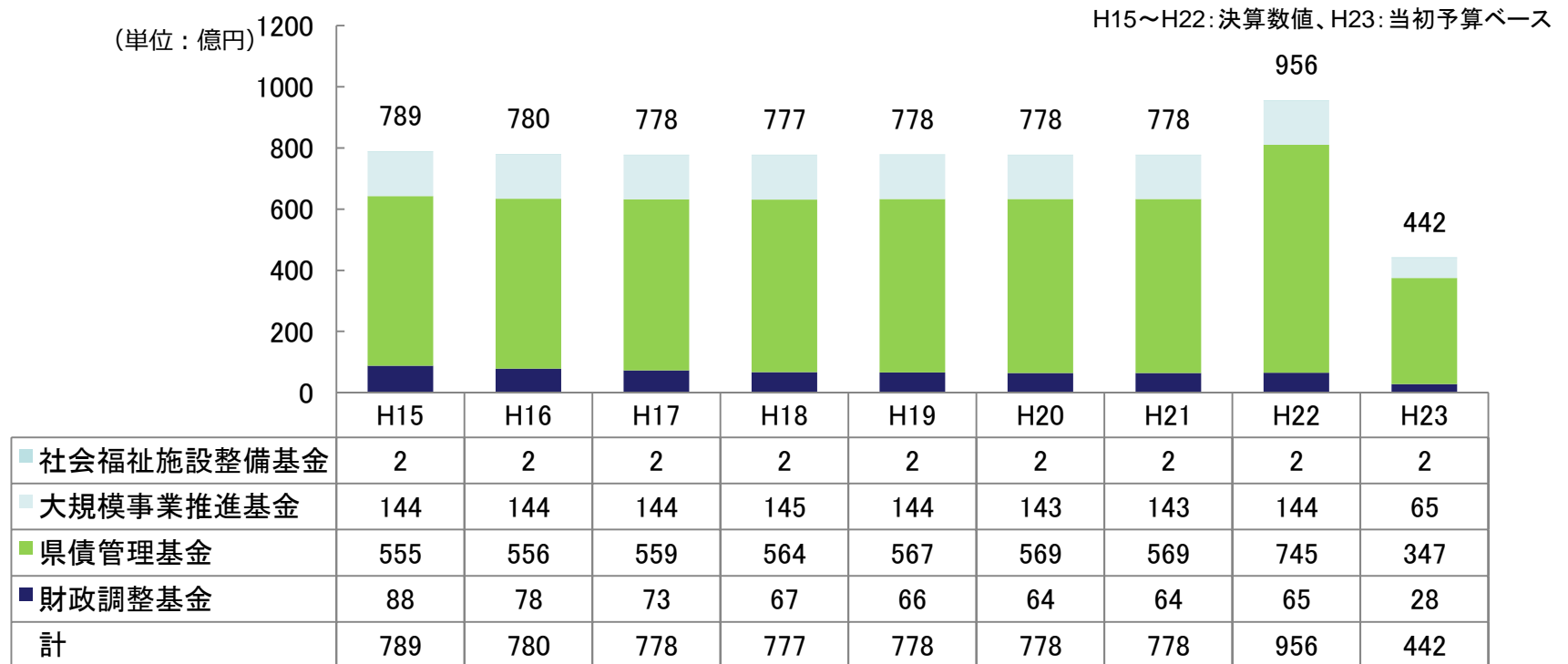
(単位：億円)

(注) H18以降の実質収支は、新基準により算出。



財政調整4基金の年度末残高の推移

- 将来の財政負担に備え、より安定した財政運営を図るため、22年度補正予算において県債管理基金に150億円を積み増しました。
- 一方、23年度当初予算では収支不足の解消のため、542億円の取崩しを予定しています。
- 近年は、当初予算で取崩しを予定するものの、執行節減などによる財源を活用することで、一定の残高を維持しています。



※県債管理基金の数値は、満期一括償還に対応するための積立金を除いた数値

平成22年度公営企業会計決算の状況

- 収益的収支において、各会計で黒字を計上。公営企業会計へ移行後初の決算となった流域下水道会計においても黒字を確保。病院事業は2年連続の黒字で過去最高額を更新。
- 各会計は十分な資本を確保しており、経営状況は安定しています。
- 「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」を経営の基本原則とし、引き続き健全経営を確保しつつ、より充実したサービスを提供します。

(単位:百万円)	病院事業		工業用水事業		水道用水事業		地域整備事業		流域下水道事業
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	22年度
収益的収支(税抜)									
収入	36,657	37,730	1,922	1,830	41,550	41,363	18,928	7,056	41,150
支出	36,492	36,779	1,355	1,436	39,885	39,195	10,334	3,572	37,985
収支差引	165	951	567	394	1,665	2,168	8,594	3,484	3,165
貸借対照表									
資産	61,842	61,856	30,798	30,888	714,834	705,005	103,248	106,447	606,515
負債	4,517	5,475	986	993	116,889	110,098	1,694	1,409	30,082
資本	57,325	56,381	29,812	29,896	597,945	594,906	101,554	105,038	576,433
自己資本金	29,386	29,622	8,178	8,387	172,950	178,689	112,727	112,728	660
借入資本金	13,806	11,087	1,887	1,673	190,348	179,796	—	—	87,281
剰余金	14,133	15,673	19,747	19,835	234,647	236,421	△ 11,173	△ 7,690	488,493
負債資本合計	61,842	61,856	30,798	30,888	714,834	705,005	103,248	106,447	606,515

地方3公社等の経営状況(平成22年度)

- 本県の地方3公社(住宅供給公社、土地開発公社、道路公社)については、現在、健全に運営されています。さらに、それぞれ一層の経営の健全化を進めています。
- 埼玉高速鉄道は、平成21年度には、目標としていた補助金を除いた償却前損益の黒字化を達成しました。

	(単位:百万円)	住宅供給公社		土地開発公社		道路公社		埼玉高速鉄道	
		県出資金 出資比率(%)	40 100	県出資金 出資比率(%)	100 100	県出資金 出資比率(%)	11,498 100	県出資金 出資比率(%)	37,852 43
		21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
損益収支	総収益	8,313	9,268	4,536	4,736	1,688	1,524	8,915	8,164
	総費用	7,948	8,987	4,535	4,735	1,668	1,506	12,583	12,299
	当期損益	365	281	1	1	20	18	△ 3,668	△ 4,134
	(償却前当期損益)	-	-	-	-	-	-	1,077	560

* 償却前当期損益は税引前を表示

貸借対照表	資産	29,623	29,136	14,829	15,606	35,294	35,180	170,980	160,944
	流動資産	4,496	4,688	14,228	15,154	242	123	12,169	6,660
	固定資産	25,127	24,448	601	452	35,052	35,057	158,811	154,284
	資産合計	29,623	29,136	14,829	15,606	35,294	35,180	170,980	160,944
	負債	17,231	16,462	11,484	12,260	23,713	23,582	142,143	132,163
	流動負債	5,387	4,916	1,555	1,737	72	57	9,883	8,783
	固定負債	11,844	11,546	9,929	10,523	12,618	11,619	132,260	123,380
	その他	-	-	-	-	11,023	11,905	-	-
	資本	12,392	12,674	3,345	3,346	11,581	11,598	28,837	28,781
	資本金	40	40	100	100	11,498	11,498	83,874	87,952
	剰余金等	12,352	12,634	3,245	3,246	83	100	△ 55,037	△ 59,171
	負債資本合計	29,623	29,136	14,829	15,606	35,294	35,180	170,980	160,944

バランスシート

- 地方公共団体の会計処理の方法は地方自治法で定められており、現金主義が採用されているため、ストック情報を把握できないという面があります。
- 本県では普通会計や公営企業会計などに加え、県が出資する法人を含めた連結バランスシートを作成しています。※平成20年度決算分から総務省方式改訂モデルをもとに作成しています。

平成21年度連結バランスシート (普通会計、公営企業会計、収益事業会計、指定出資法人(23法人)等の会計)

	百万円	(構成比率)
1 公共資産	6,756,138	(87.5%)
(1) 有形固定資産	6,448,408	(83.5%)
生活インフラ・国土保全	4,601,348	
教育	639,570	
福祉	40,352	
環境衛生	537,517	
産業振興	288,405	
警察	170,138	
総務	167,873	
収益事業	2,548	
その他	657	
(2) 無形固定資産	289,743	(3.8%)
(3) 売却可能資産	17,987	(0.2%)
2 投資等	376,790	(4.9%)
(1) 投資及び出資金	13,215	(0.2%)
(2) 貸付金	79,601	(1.0%)
(3) 基金等	226,844	(2.9%)
(4) 長期滞滞債権	25,140	(0.3%)
(5) その他	39,306	(0.5%)
(6) 回収不能見込額	△ 7,316	(-0.1%)
3 流動資産	590,423	(7.6%)
(1) 資金	139,196	(1.8%)
(2) 未収金	29,033	(0.4%)
(3) 販売用不動産	3,199	(0.0%)
(4) その他	419,144	(5.4%)
(5) 回収不能見込額	△ 149	(0.0%)
4 繰延勘定	980	(0.0%)
資産合計	7,724,331	(100.0%)

	百万円	(構成比率)
1 固定負債	4,567,408	(59.1%)
(1) 地方公共団体	3,643,159	(47.2%)
普通会計地方債	3,361,351	
公営事業地方債	281,808	
(2) 関係団体	103,426	(1.3%)
一部事務組合・広域連合地方債	-	
地方三公社長期借入金	25,240	
第三セクター等長期借入金	78,186	
(3) 長期未払金	87,973	(1.1%)
(4) 引当金	634,433	(8.2%)
退職手当等引当金	601,276	
その他の引当金	33,157	
(5) その他	98,417	(1.3%)
2 流動負債	370,382	(4.8%)
(1) 翌年度償還予定額	191,283	(2.5%)
地方公共団体	186,079	
関係団体	5,204	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	1,983	(0.0%)
(3) 未払金	47,693	(0.6%)
(4) 翌年度支払予定退職手当	78,931	(1.0%)
(5) 賞与引当金	39,302	(0.5%)
(6) その他	11,190	(0.1%)
負債合計	4,937,790	(63.9%)
純資産合計	2,786,541	(36.1%)
負債及び純資産合計	7,724,331	(100.0%)

埼玉県における
起債運営の基本的な考え方



起債運営の基本方針

将来も見据えた適正な県債管理

- 事業の「選択と集中」の徹底による適正な県債発行
- 特例債の適切な活用
- 臨時財政対策債等を除く県債残高の維持、減少

市場公募化の推進

- 公的資金の減少に伴う市場公募債へのシフト
- 発行ロットの確保、大型化

安定的な資金調達

- 超長期債の発行等、市場環境を踏まえた年限の多様化
- IR活動の充実と格付けの取得

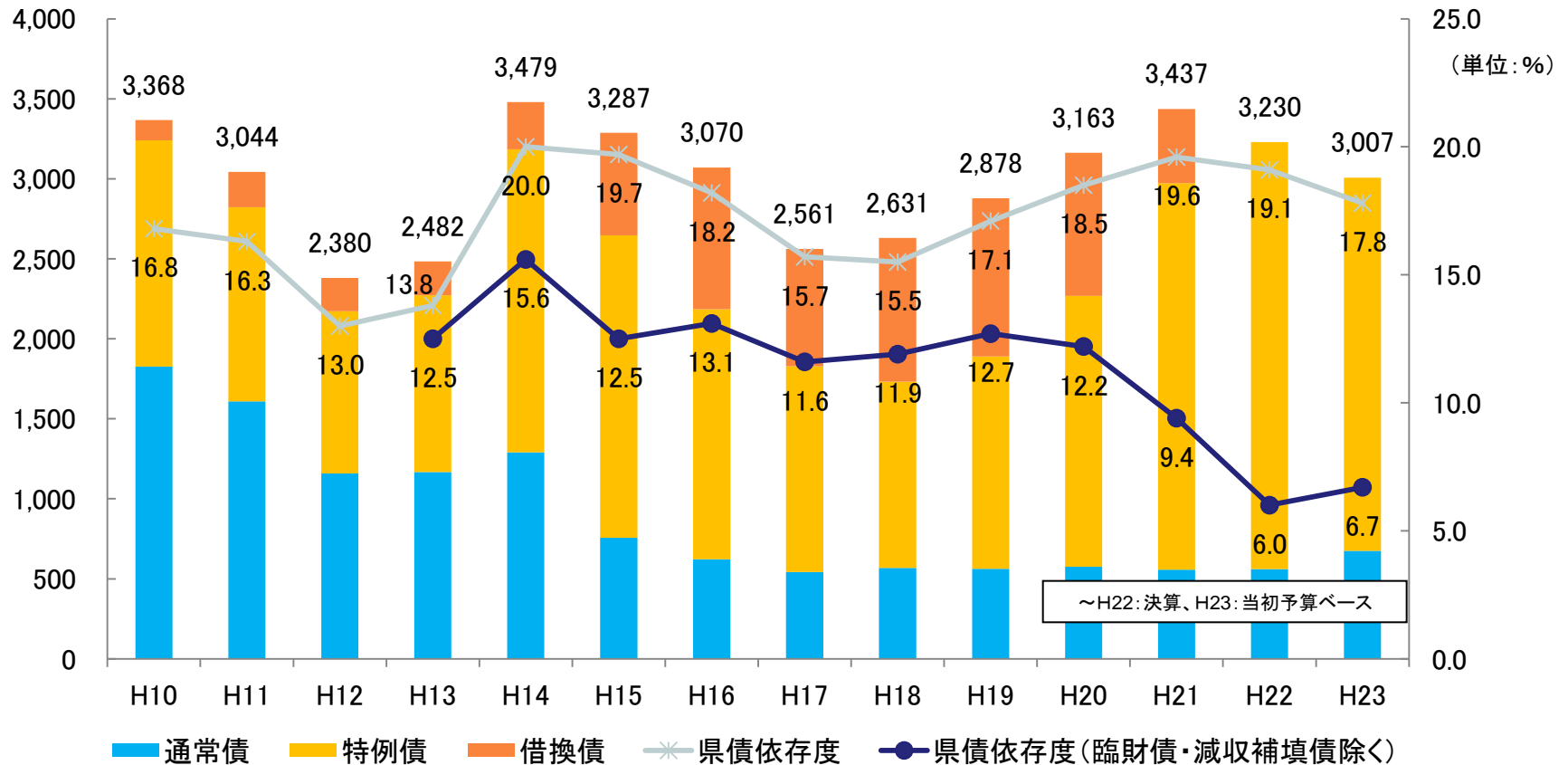
県債依存度と発行額の推移

○ 地方財政対策等を踏まえ、特例債※を適切に活用しながら、通常債の発行額を抑制しています。その結果、臨時財政対策債等を除いた県債依存度は低下基調で推移しています。

※特例債は元利償還金の多くが、後年度国によって財政措置されます。

(単位: 億円)

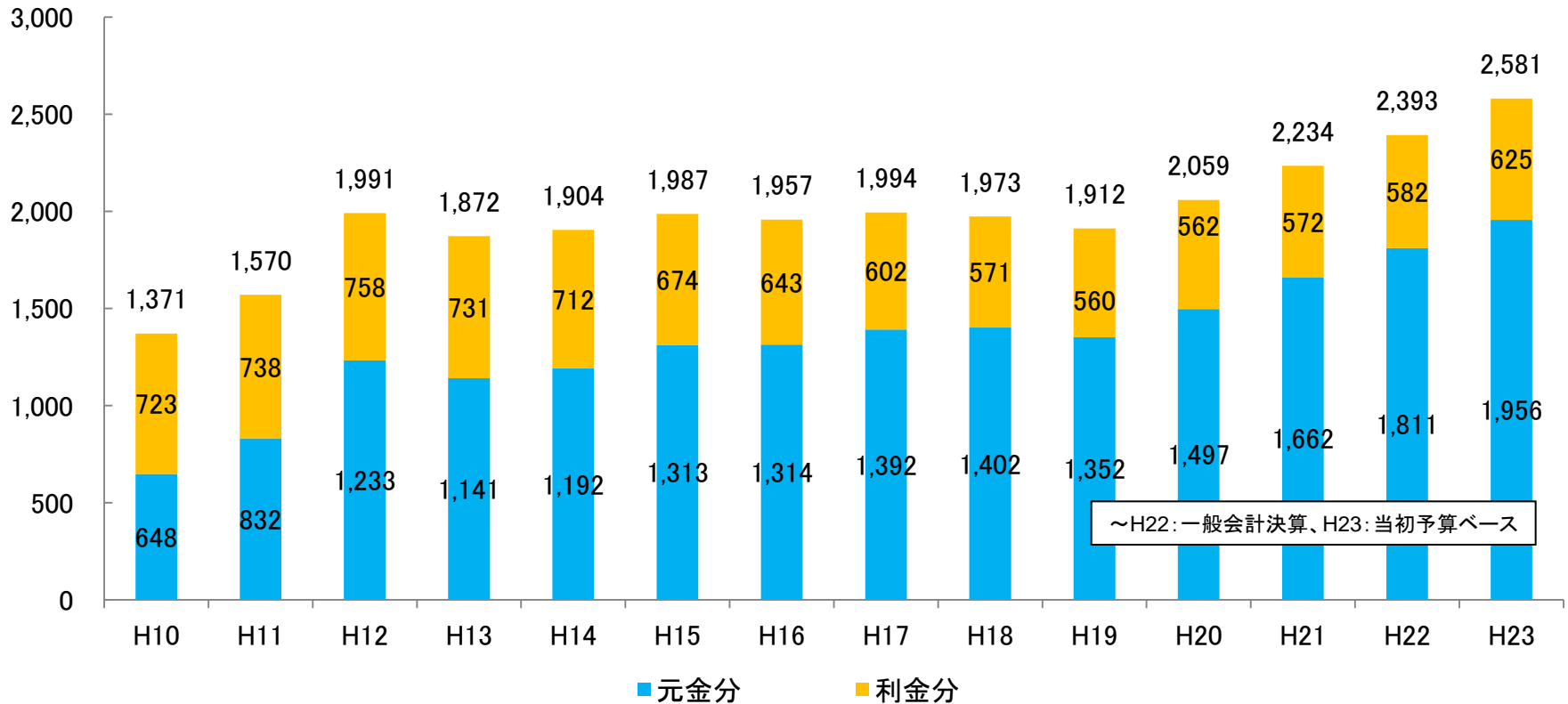
※一般会計ベース



公債費の推移

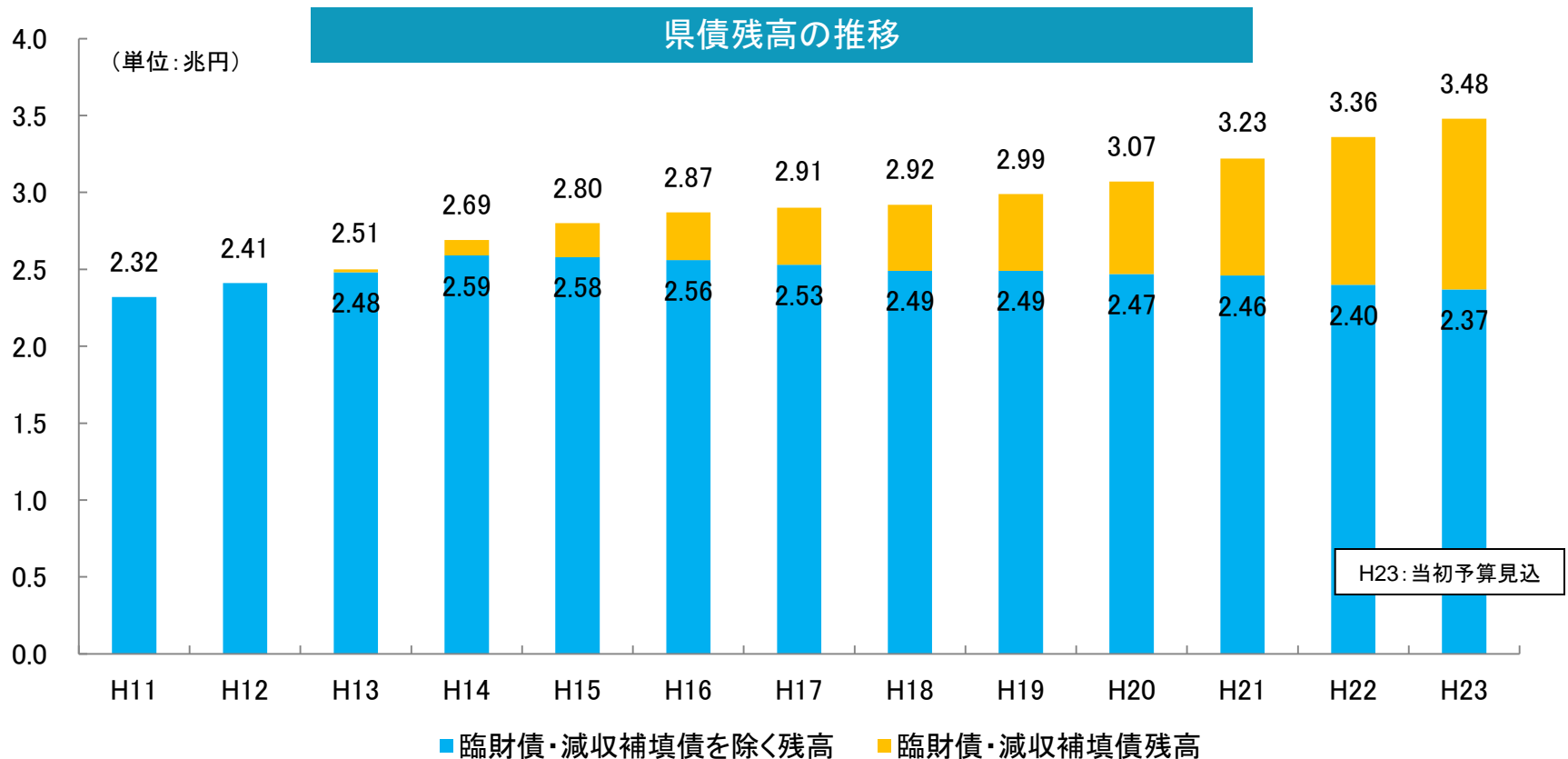
- 臨時財政対策債の発行増などの影響もあり、借換債を除く公債費の実質的な負担額は、年々増加傾向です。23年度当初予算では、2,600億円程度となっています。
- しかし、その約半分は基準財政需要額に算入され、地方交付税として財政措置されています。

(単位: 億円)



県債残高の増加を抑制

- 臨時財政対策債などを除いた県でコントロールできる県債は、適正に管理し、残高は減少しています。
- その結果、県民一人当たりの県債残高は約45万円で、平成21年度時点では全国第3位の低い水準※です。 ※H21普通会計決算ベース

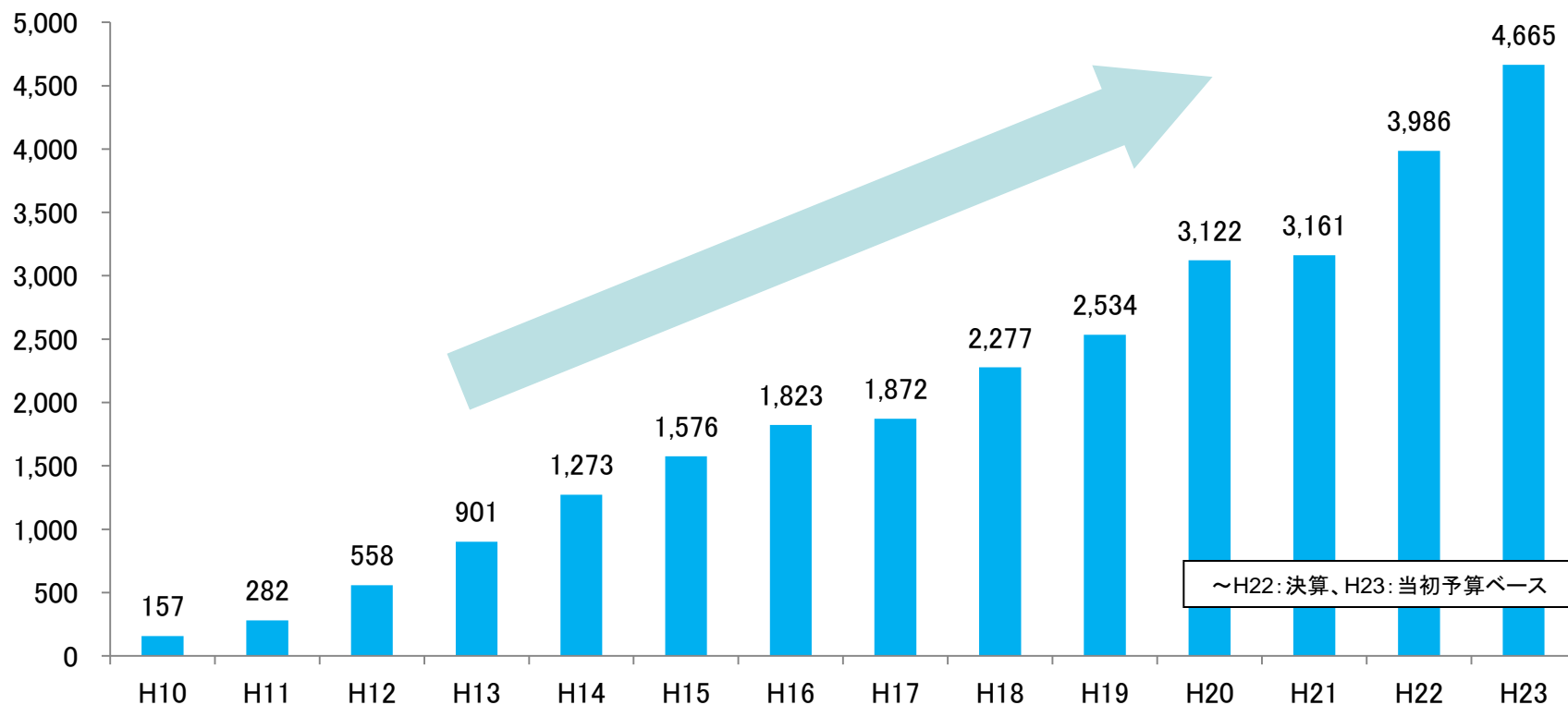


償還財源の確保

- 本県では、平成4年度から満期一括償還債を発行しています。償還時の一時的な公債費の増加に備え、毎年度一定のルールにより、県債管理基金に償還財源を計画的に積み立ててきました。
- 平成18年度発行分からは、毎年度の積立額を発行額の30分の1としています。

(単位: 億円)

県債管理基金残高(償還財源充当分)の推移



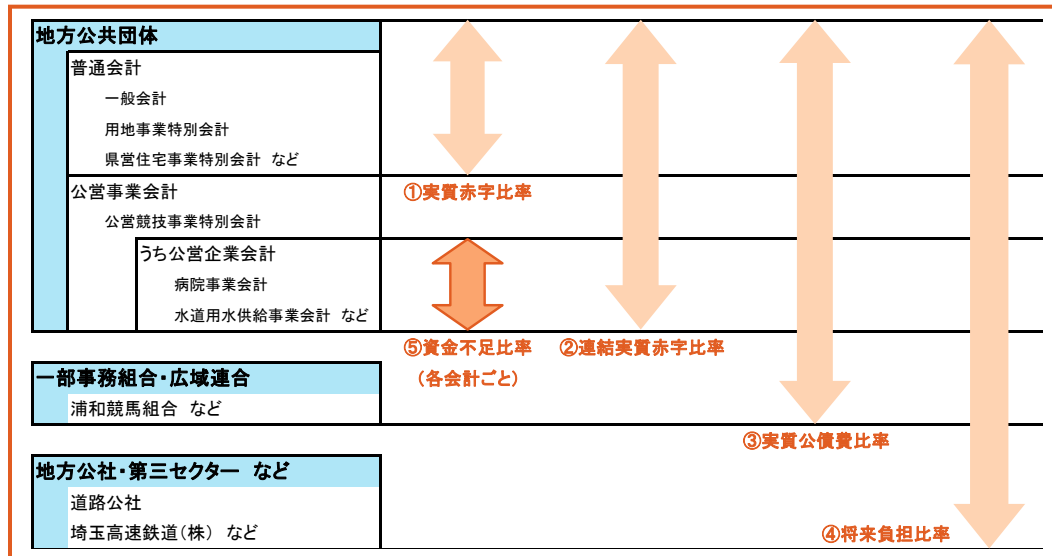
健全化判断比率等の状況

- 実質赤字、連結実質赤字もなく、また、各公営企業会計の資金不足もありません。
- 実質公債費比率、将来負担比率は、早期健全化基準を大幅に下回る水準です。

健全化判断比率

	実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度
埼玉県	—	—	—	—	12.7	13.3	246.2	229.5
全国順位	—	—	—	—	13位	13位	25位	27位
全国平均	—	—	—	—	13.0	13.5	229.2	220.8
(早期健全化基準)	(3.75)		(8.75)		(25.0)		(400.0)	

対象イメージ



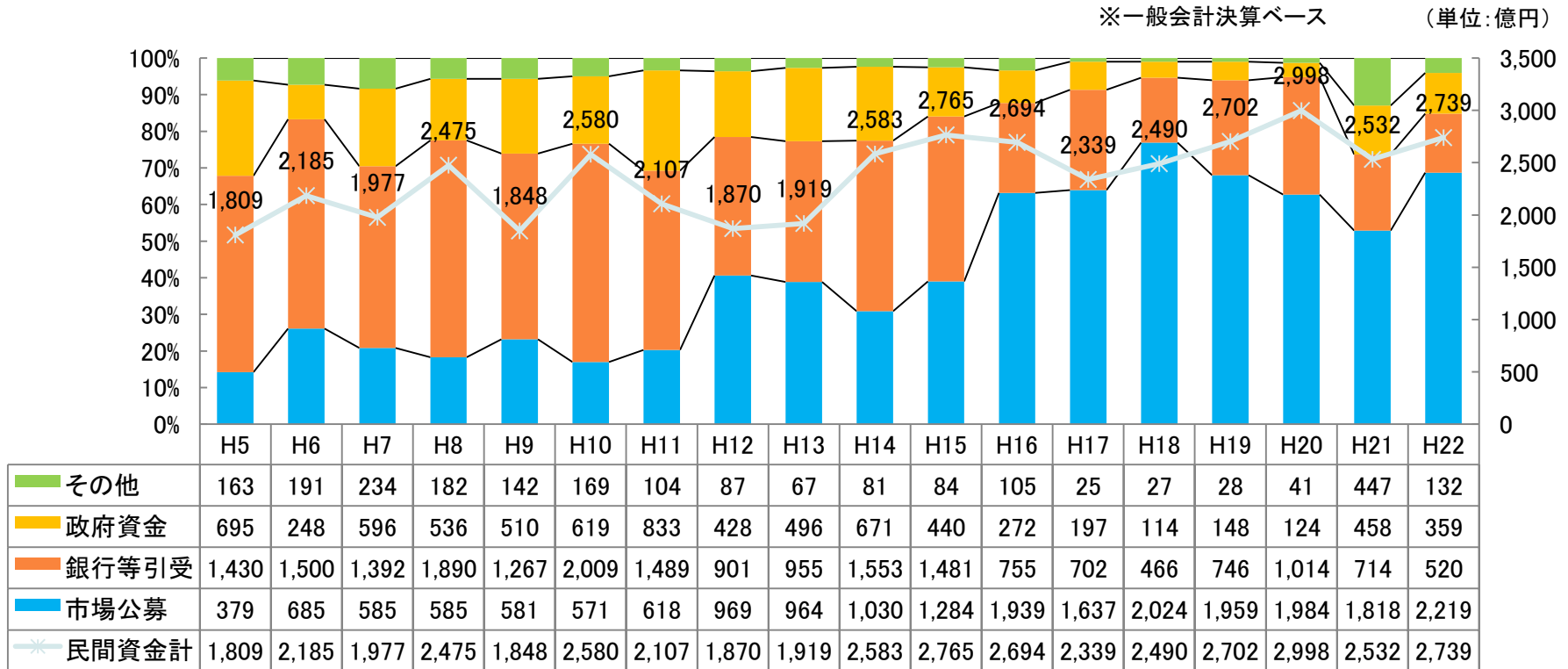
※全国順位は健全度の高い順とします。

※全国平均は加重平均とします。

※平成22年度の全国順位及び全国平均は速報値です。

市場公募化の推進

- 本県では、民間資金で全体の7割以上の2,500億円を超える金額を調達しています。このほか、借換債分も含めると、市場公募債の年間発行額は、3,000億円を超えています。
- 今後も、市場公募債については、流動性の確保を図るため、発行額の確保と発行ロットの維持、大型化に努めてまいります。



※H21は臨時財政対策債等の特例債の増加により公的資金が措置された

県債の格付けの状況

- 埼玉県債は、格付投資情報センター(R&I)から、格付けを取得しています。
 <格付け> AA+ :信用力は極めて高く、優れた要素がある。
 <方向性> 安定的 :格付けは当面変更の可能性が低い。
- 格付けの取得により、債券市場における本県の信用力を高め、安定的な資金調達に取り組めます。

都道府県の格付け

※平成23年9月末日現在
 ※()は格付けの方向性

団体名	R&I	JCR	ムーディーズ	S&P
埼玉県	AA+ (安定的)			
栃木県	AA+ (安定的)			
東京都				AA - (ネガティブ)
新潟県			Aa3 (安定的)	
福井県	AA (安定的)			
静岡県	AA+ (安定的)		Aa3 (安定的)	
愛知県	AA+ (安定的)	AAA		AA - (ネガティブ)
奈良県	AA (安定的)			
岡山県	AA (安定的)			
広島県			Aa3 (安定的)	
徳島県	AA (安定的)			
福岡県			Aa3 (安定的)	

平成23年度市場公募債発行計画

- 10年債は、安定調達、流動性確保の観点から、一定額を平準発行。(年7回)
- 発行年限の多様化を図るため、5年債を発行。(年4回)
- 超長期債は、市場環境に応じて機動的に発行。
- 県民向け市場公募債は、「埼玉の川・愛県債」と「彩の国みらい債」を発行。(年3回)

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債 (10年)	200	200		200			200	200		200	200		1,400
市場公募債 (5年)			200			200			200			200	800
市場公募債 (超長期)	200												200
共同発行債 (10年)	40	40	40	40	100	100	80	40	80	80	80	80	800
住民参加型市場公募債 「埼玉の川・愛県債」 「彩の国みらい債」 (5年)			みらい債 60		愛県債 80				みらい債 60				200
合計	240	240	300	240	180	300	280	240	340	280	280	280	3,400

※発行時期、年限、金額等は、変更となる場合があります。

お問い合わせ先

埼玉県企画財政部財政課
民間資金担当

TEL: 048-830-2178

FAX: 048-830-4713

E-mail: a2150@pref.saitama.lg.jp

URL : <http://www.pref.saitama.lg.jp/site/saitamakensai/>



※ 本日の説明の中でお示した将来の見通し等については、現時点で一定の条件の下に推計したものです。